

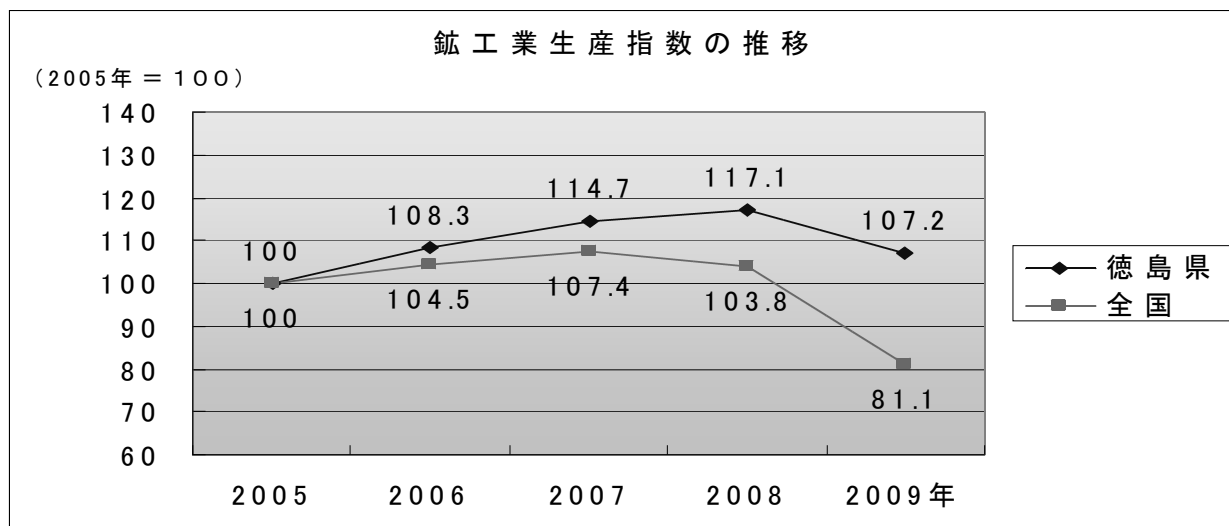
### 3 商工業

本県は、県内企業の99.9%を中小企業が占める一方、近畿という大規模経済圏に隣接する地理的優位性を有しています。

工業では、鉱工業生産指数が全国平均と比べて高く、医薬品製剤、LED、リチウムイオン電池などの大規模生産拠点を有しています。地場産業においては、家具、建具など全国有数の産地を形成するとともに、機械金属工業では、様々な技術基盤を背景に、高い評価・業界シェアを誇る各種機械・素材等製造メーカーが存在しています。

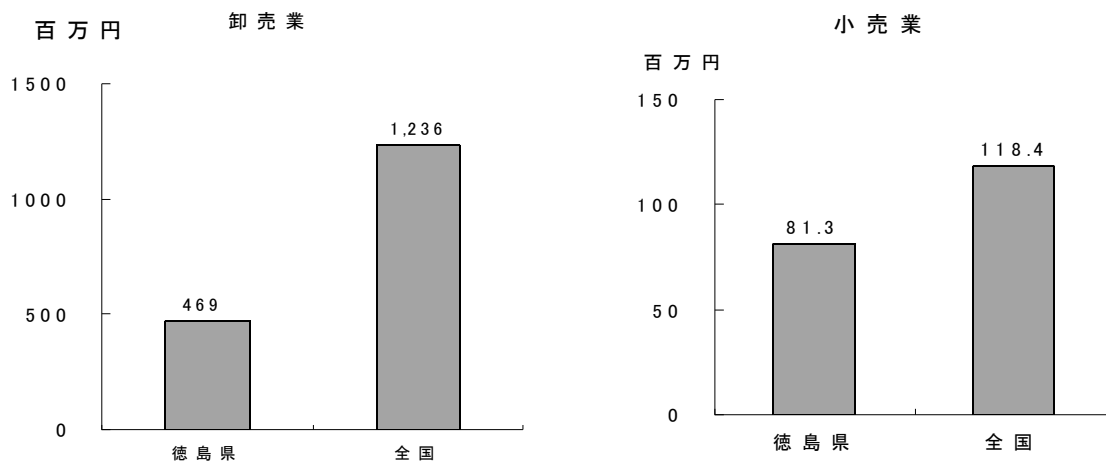
商業では、中心市街地の小売業の活力が低下する一方で、郊外型の大規模小売店舗の出店が増加し、インターネット取引が進展する中、小売業の1事業所当たりの年間販売額は全国平均と比べて低水準となっており、厳しい状況に置かれています。

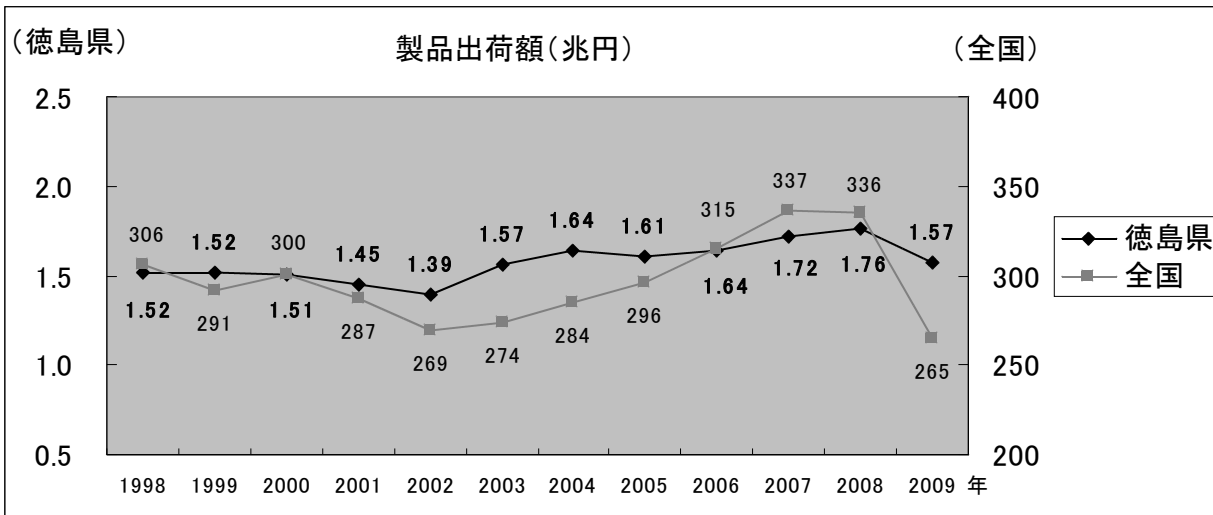
経済のグローバル化とアジア諸国を中心とした諸外国の経済発展、さらにはインターネットをはじめとする情報化の進展により国内外の競争が激化し、本県産業界を取り巻く状況は厳しさを増しており、新商品の開発や新分野への進出、販路拡大に向けた支援を積極的に推進することが重要となっています。



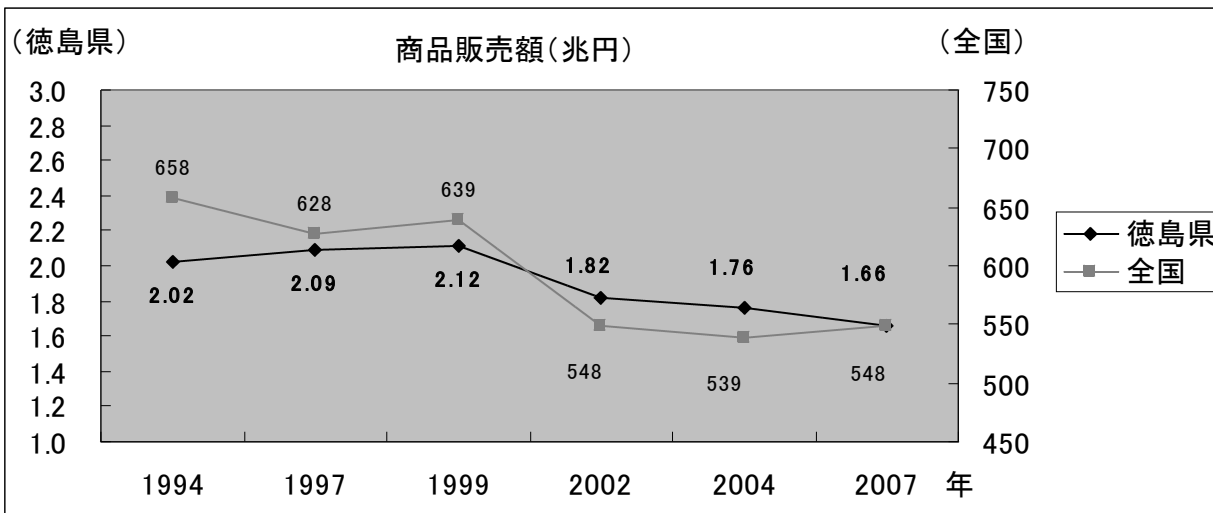
(資料：経済産業省、県統計調査課)

平成19年(2007年) 1事業所当たりの年間販売額 (資料：経済産業省「商業統計表」)





(資料：経済産業省「工業統計調査」)



(資料：経済産業省「商業統計調査」)

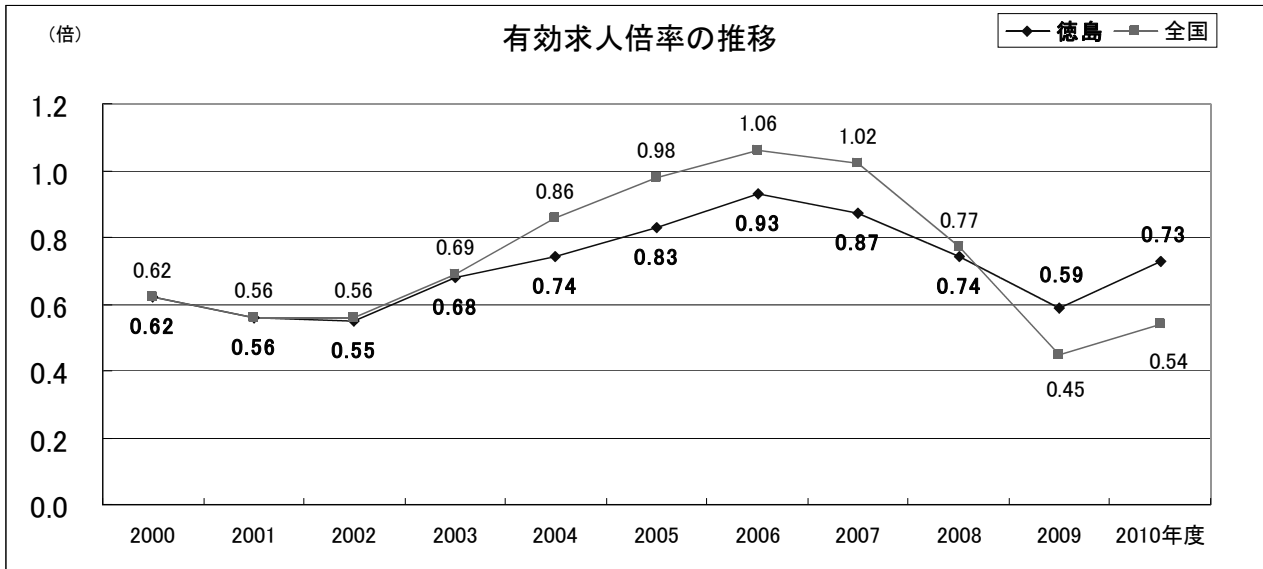
#### 4 労働力

長引く不況による影響に加え、為替水準や株価の急激な変動、国内産業の空洞化、さらには個人消費の低迷など、我が国経済の先行きは不透明感を増しており、全国の失業率が平成21年(2009年)7月に5.7%の過去最高を記録して以降、引き続き高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい状況にあります。

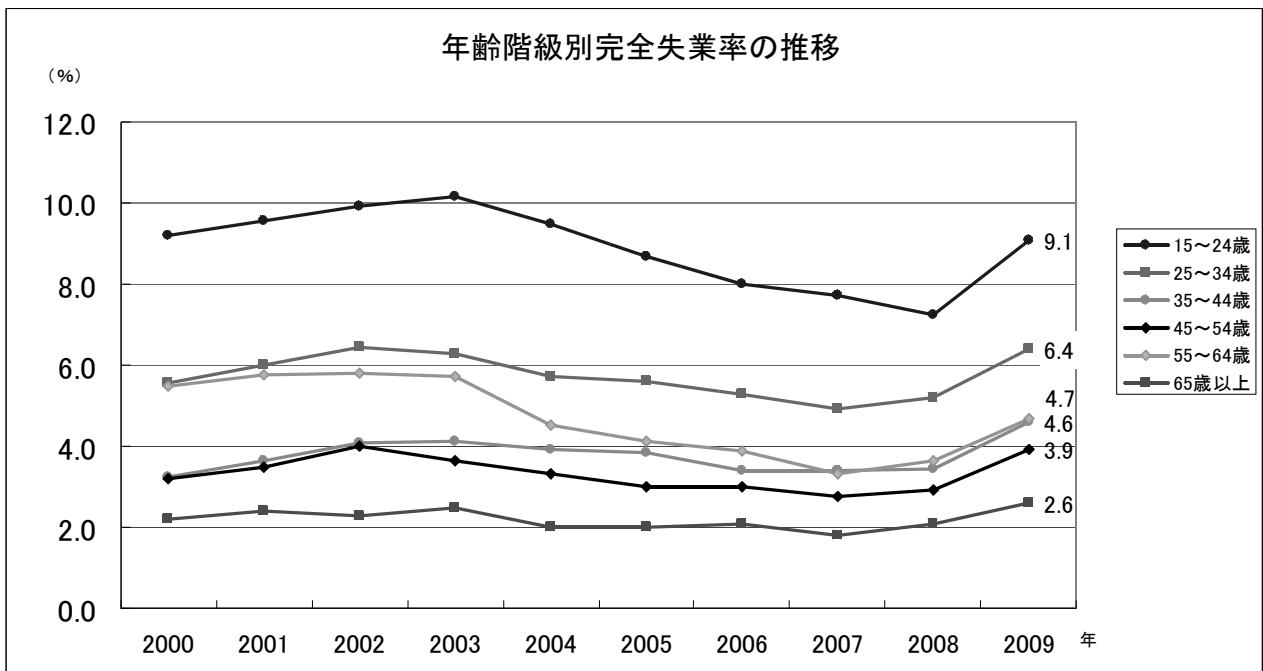
本県の平成22年(2010年)12月の有効求人倍率(季節調整値)は、0.76倍となっており、全国的には上位の水準で推移しているものの、依然として厳しい雇用情勢となっています。また、全国的に問題となっている若年者の就職については、本県も厳しい状況にあるとともに、高等学校卒業就職者の約4割が3年以内に離職するなど、新規卒業就職者の離職率も高く、若年者に対する総合的な就職支援が求められています。

人口減少、少子高齢化社会の進行に伴う労働力人口の減少が予測される中、様々な産業分野での生産活動の低下が懸念されます。今後、本県産業が成長するためには、技術力や生産能力の向上を支える人材の育成・確保が不可欠であり、産業界、教育・行政機関等の連携による、

若年者をはじめとする就業支援策の充実・強化が求められています。社会や企業の活力を維持しつつ、安定した雇用を確保するとともに、女性、高齢者、障害者など県民一人ひとりの力がこれまで以上に発揮され、家庭、地域、職場の中で生き生きと暮らし働くことができる社会づくりを進める必要があります。



(資料：厚生労働省、徳島労働局)



(資料：厚生労働省、徳島労働局)

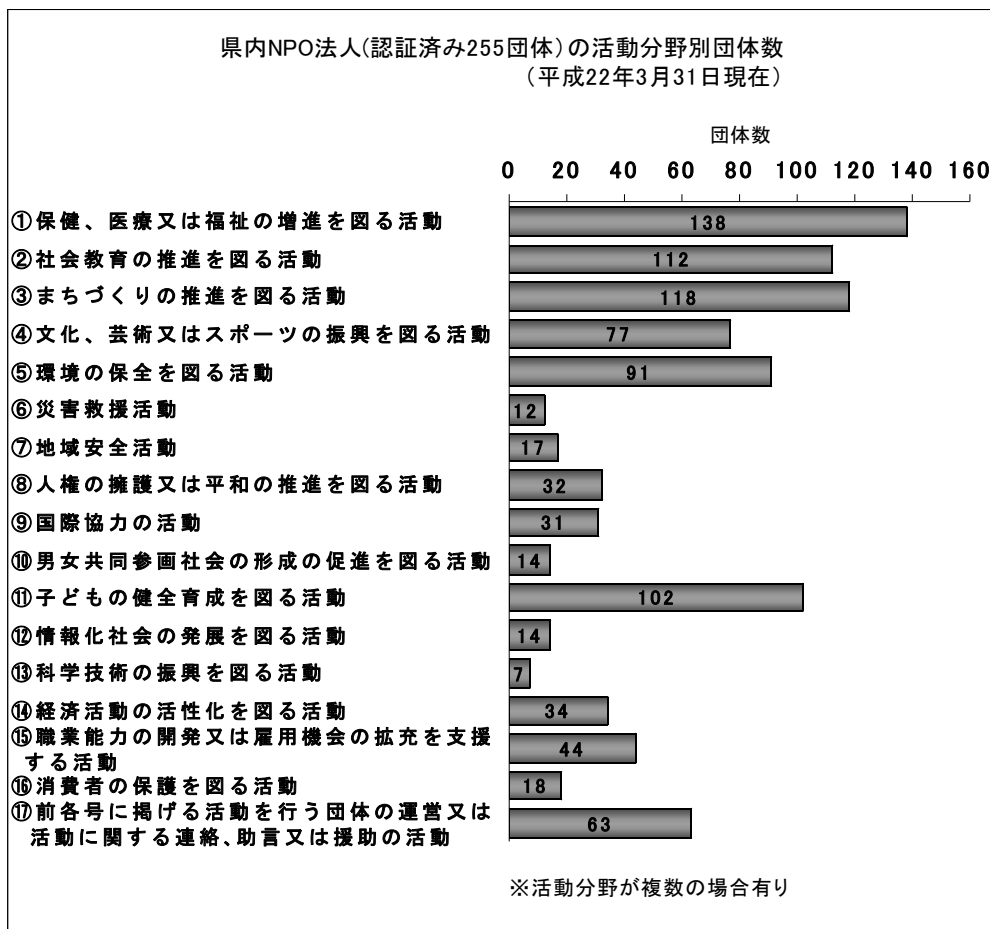
## 第5 官民協働による地域創造

個々人の属性を個性として尊重し合い、様々な人々が等しく社会参画することにより、年齢、性別、障害の有無、国籍などにかかわらず、すべての県民が快適で共に支え合い、幸せを実感しながら、それぞれの地域で暮らすことのできる社会づくりが求められています。

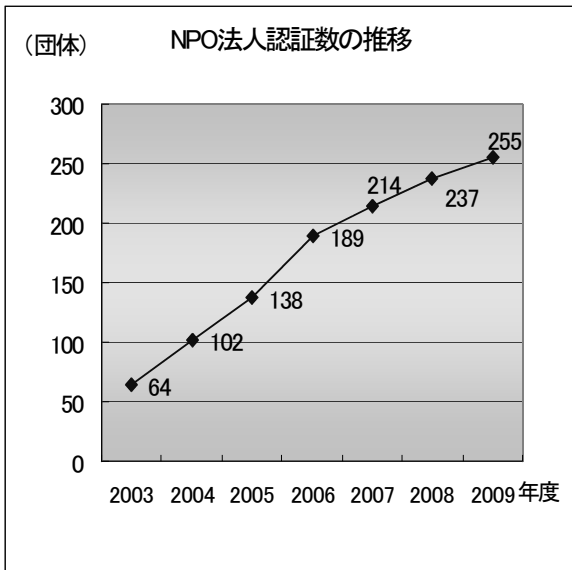
また、社会貢献意識の高まりなどに相まって、これまで専ら行政が担ってきた領域にとどまらず、公共的・公益的な性格を持つ分野の活動を、個人、NPO、各種団体など、様々な主体も担いつつあります。さらに企業においても、CSR（社会的責任）を果たそうとする意識が定着してきており、そうした活動の裾野が広がるとともに、その役割に対する期待が高まっています。

### 1 新しい公共

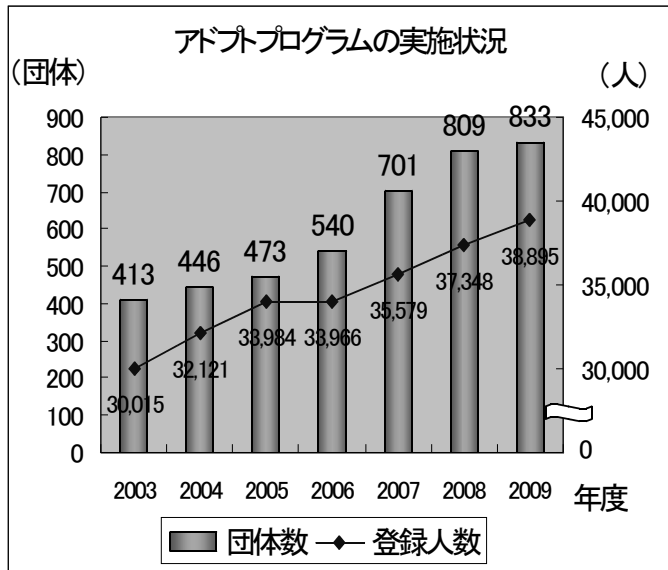
県内のNPO法人数は年々増加しており、平成21年（2009年）度には250団体を超え、人口当たりのNPO法人認証数では全国11位となっています。また、ボランティア・アドプト登録人口も着実に増加するなど、県民一人ひとりをはじめ、NPO、各種団体、企業などの意欲的な社会貢献活動や地域住民自らが自主的・主体的に取り組む地域づくり活動が拡大しており、こうした主体と行政とのパートナーシップの構築を一層積極的に進め、福祉、環境、まちづくりなど幅広い分野において活発に展開されるための環境づくりを推進する必要があります。



(資料：県民との協働課)



(資料：県民との協働課)



(資料：県民との協働課)

## 2 行財政改革

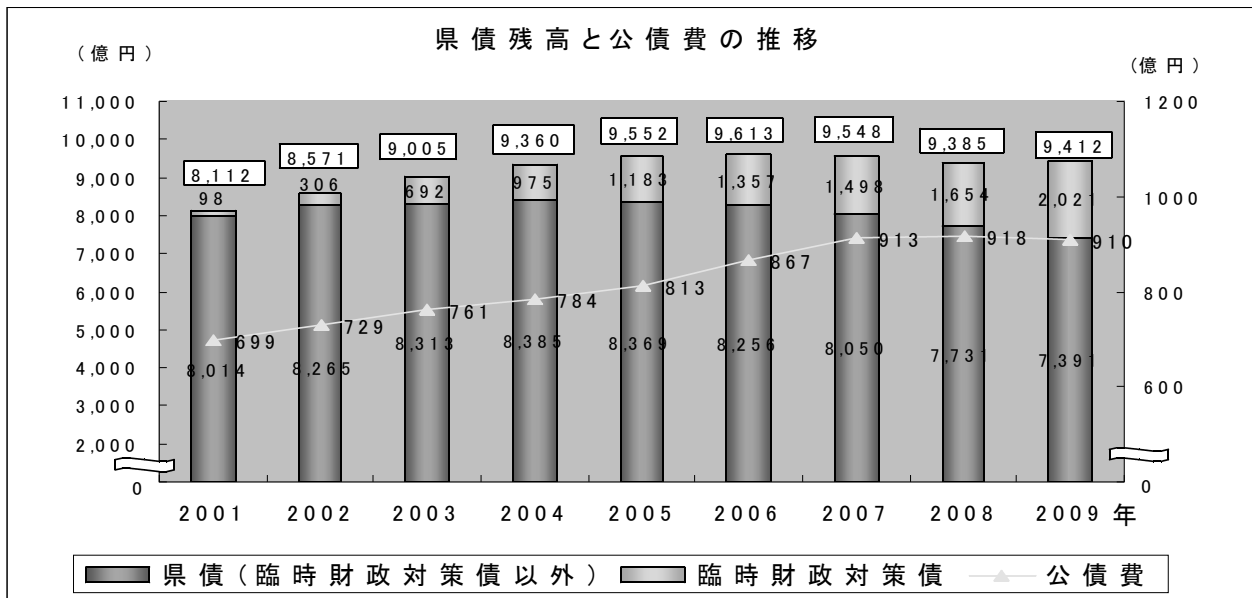
我が国の財政は、長引く景気低迷による税収の落ち込みや、数次にわたる景気・経済対策などにより借入金残高が急増しており、その償還が将来にわたり大きな負担となるとともに、急速な高齢化の進行に伴う社会保障関係費の増加などにより、国、地方を通じて極めて厳しい状況にあります。

こうした中、県民生活を守るためには、不断の行財政改革が不可欠であり、本県においては、平成19年(2007年)度から平成22年(2010年)度までの4年間を推進期間とする「とくしま未来創造プラン」に基づき、行財政改革を推進してきました。

「聖域なき歳出削減」をはじめとした、「財政健全化に向けた取組」として、平成20年(2008年)度から22年(2010年)度を改革期間とする「財政構造改革基本方針」を策定し、持続可能な財政構造の実現に向け、県民サービスに大きな影響が出ないような様々な工夫を凝らしながら、徹底した歳出削減と歳入確保の取組を全庁挙げて行ってきた結果、この3年間で625億円の収支改善を図ったところです。これにより地方交付税の代替である「臨時財政対策債」を除く、いわゆる実質的な県債残高について、大きく減少させるとともに、増加を続けてきた県債の元利償還金である公債費についても、一定の道筋を見いだせたところです。

また、「一般行政部門職員3000人体制」の構築に向け、計画を大きく上回る職員数の削減や、南部・西部の総合県民局に続き、「東部圏域」の出先機関の改革や本格的な局制の導入など、組織のスリム化を図りながら、「行政執行力」の維持強化を追求・実現してきたところです。

今後、新たな時代を積極果敢に切り開いていくためには、現下の厳しい財政状況や経済・雇用、環境などの諸課題に的確に対応し、県民が信頼し、満足できる効率的、効果的な行財政経営が求められており、これまで以上に職員の意識改革を促し、各種施策をもう一度県民の目線に立って見つめ直すとともに、成果や現場を一層重視し、限られた行財政資源の戦略的・効率的な配分を行うことが必要です。



### 3 徳島の発信力

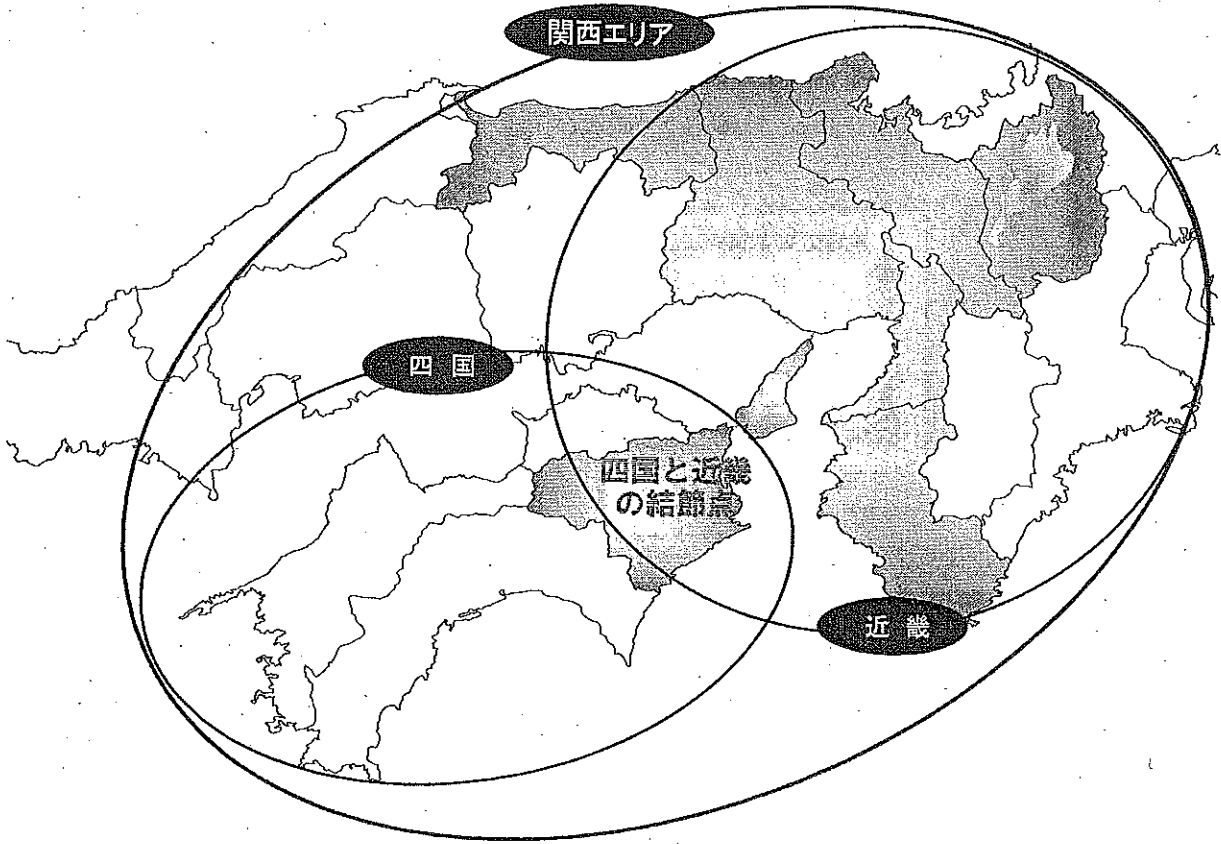
都道府県レベルでは全国初の広域行政のモデルとなる「関西広域連合」が発足し、本県のみでは解決しがたい課題を関西共通の課題として捉え解決することができ、将来の徳島の飛躍・発展につながることを期待されるとともに、「四国と近畿の結節点」である本県としては、関西広域連合の取組の成果を関西、さらには四国全体に広めていくという大きな役割も担うなど、本県の持つ発信力の重要性が高まっています。

また、春の風物詩として定着してきた「とくしまマラソン」や「はな・はるフェスタ」をはじめ、「阿波文化・四大モチーフ」である阿波藍、阿波おどり、阿波人形浄瑠璃、ベートーベン第九、さらには眉山や新町川といった地域資源を活かした周遊型のアニメイベント「マチ☆アソビ」など、本県ならではの特色を備えた魅力あふれるイベントを四季折々に展開し、その魅力を発信することにより、年間を通じて国内外から様々な世代の人々に本県を訪れてもらうことが重要です。

グローバル化やインターネットなどの情報化の進展により、社会経済から日常生活に至るまで、あらゆる分野において取り巻く環境は大きく変化しており、特に近年、我が国経済は、東アジアをはじめとする海外経済との関係を一層深化させるなど、国内外を問わず、地域間競争が激しくなっています。本県の持つ地域資源に磨きをかけ、競争力を強化させ、活力ある県づくりを進めるためには、行政と県民が一体となって、本県の魅力をこれまで以上に国内外に向け発信していくことが必要となっています。



# 関西広域連合構成府県







## Ⅲ 長期ビジョン編（概要）

長期ビジョン編では、時代潮流と将来展望を的確に把握した上で、希望の持てる2025年頃の「徳島の将来像」を県民の皆さんと共有し、その実現に向けた道筋を示しています。

### 第1 時代潮流と将来展望

#### 1 人口減少・少子高齢社会

- ・日本の人口は減少局面に入り、本格的な「人口減少社会」を迎えています。
- ・2025年には、徳島の人口は約70万人、高齢者の割合は35%程度と予測されています。
- ・急速な人口減少と人口構造の変化に対応した取り組みが必要です。

#### 2 限界があきらかになる地球の包容力

- ・地球温暖化の進行に伴って、海面上昇、異常気象などの影響が懸念されます。
- ・エネルギー消費が増加し、石油に依存した社会の維持は困難になっています。
- ・2025年には世界の人口の半数から3分の2で、水不足になるとの予測もあります。
- ・地球環境や資源の有限性を考慮した、環境負荷の少ない社会へ再設計が必要です。

#### 3 塗り変わっていく世界経済地図

- ・経済のグローバル化が進展し、国家間の制度、市場の統合が進み、国際的競争が激化しています。
- ・東アジア地域は、中国を中心に目覚ましい経済成長をしており、世界経済は、アメリカ、EUにアジアを加えた三極構造になることが展望されます。
- ・東アジアとの関係は、我が国や本県の発展を考える上で、生産拠点または市場として、また、競争相手として重要な要素になってきています。

## **4 経済構造の変化**

- ・ 独自性を生み出す創造性が競争力の源泉である「知識経済社会」と呼ばれる時代が到来しています。
- ・ ICTの進展で、多様で小規模な商品需要でも市場として成立する可能性があります。大量生産から多品種少量生産の時代へ移行していきます。
- ・ 雇用形態が多様化し、また、賃金水準の二極化が進み、所得格差が拡大する傾向にあります。長期的には、能力主義・成果主義の拡大が予想されます。

## **5 ICTの高度化がもたらす社会の劇的变化**

- ・ 人と人、人とモノ、モノとモノのコミュニケーションが至るところで可能となり、また固定と移動の融合等、シームレス（継ぎ目のない）で自在なコミュニケーションが実現し、ICTが社会経済活動すべての側面の隅々にまで及ぶことが予想されます。
- ・ ICTの進展により、知識の集約や協働が容易になり、暮らしや仕事のあり方を劇的に変容させる可能性があります。

## **6 多様・多選択社会**

- ・ 自分のライフスタイルや個性を重視した「選択の自由志向」が高まり、また、「経済的豊かさ」よりも「歴史と伝統」、「自然」、「文化や芸術」を重視する傾向が出てきています。
- ・ これまでの職場中心の「単属・単線的な社会」ではなく、多様な集団に属しながら価値観や目的を共有し、相互に補完しつつ横へ広がっているネットワーク型の社会になることが予想されます。

## **7 自立・分権型社会**

- ・ 中央集権型行政システムは画一性や縦割りの弊害などから行き詰まり、新たな課題に対応するため、地方分権の推進が不可欠となっています。
- ・ 「平成の大合併」で本県も50市町村から24市町村となり、基礎的自治体として市町村が地域の個性を生かした多様な行政施策を展開するための体制整備が進み、今後、国、県、市町村の役割は大きく変化していることが予想されます。

## 第2 目指すべき将来像

21世紀は、まさに「オンリーワン」の時代であり、「新しい豊かさのかたち」として、一人ひとりの個性や多様性を尊重し、個々に固有のオンリーワンの価値尺度による「質的充実＝幸福」を実現する社会が求められています。

### 2025年目指すべき将来像

#### (1) 誰もが自分ならではの幸福を実感できる

##### 「幸齢（幸福に年齢を重ねる）社会」

年齢・性別・国籍・障害の有無等に関わりなく、一人ひとりの「個性」や「思い」が大切にされ、誰もがお互いの人権を尊重し、安心して暮らしながら、自分ならではの幸せを追求することができる社会

#### (2) 地域における幸福づくりに積極的に貢献する

##### 「幸献（幸福づくりに貢献する）社会」

一人ひとりが夢や希望を持って、豊かな地域社会の形成に向け、地域振興や様々な課題解決に積極的に貢献し、助け合いや支え合いといった人と人との絆が大切にされる中で、地域全体における幸福が増大する社会

#### (3) 人・物・情報の活発な交流により幸福感が高まる

##### 「幸流（交流により幸福感が高まる）社会」

本県の持つ「国内外に誇りうる優位性」を最大限に活かし、人・物・情報が活発に交流することにより、新たな産業や文化が創造され、県民一人ひとりの豊かさが増幅し、県民全体の幸福感が高まる社会

## 第3 具体的将来像（ビジョン）

### 暮らし

#### 健康寿命80歳、生涯現役社会

- ・心身ともに元気で活動的に暮らせる「健康寿命」が伸び、健康で教養豊かな長寿を楽しむ社会が実現しています。
- ・高齢者は、「年金兼業で働く生き方」、「社会貢献的生き方」、「趣味的生き方」など、多様な生き方による充実した生活を送りながら地域社会を支えています。

#### ともにいきいき男女共同参画社会

- ・家庭では男女が協力して家事などに取り組むとともに、職場では多様で柔軟な働き方を選ぶことができるようになるなど、生活と仕事のバランスのとれた生き方が実現しています。
- ・男女とも個性と能力を生かし、仕事以外でも様々な分野で、生きがいを感じながら活躍しています。

#### みんなで子育て協働支援社会

- ・社会にとっても会社にとっても子育て環境の整備は不可欠という意識が広がり、企業は子育てと仕事の両立に熱心に取り組む、男女とも子育てにあわせて休暇を取ったり、短時間勤務や在宅勤務など多様な働き方を選んだりしています。
- ・経験豊富な高齢者のボランティアなどによる地域の子育て支援制度も活用できます。
- ・子どもたちは、家庭をはじめ学校や地域など社会全体で大切に育てられており、日常的に多様な人と関わり、自然と触れ合うことで、豊かな人間性や社会性を身につけています。
- ・社会全体で子育てを支える「子育て協働支援社会」が進み、合計特殊出生率が人口置換水準に回復しています。

#### 個性・創造性を伸ばすオンリーワン教育

- ・幼小中一貫教育、少人数指導で、子どもたちは基礎を確実に身につけ、個性と能力を伸ばしています。高校では、特色ある学校づくりが進み、自分の能力・適性を生かせる学校を選択できます。徳島から世界を舞台に活動する人材を輩出しています。
- ・自分たちの郷土に誇りを持ち、教養豊かで国際性に富んだ若い世代が社会に輩出しています。また、小学校から職業体験などのキャリア教育が行われ、子どもたちは「働く」ことへの関心と意欲を高め、しっかりとした職業観を身につけています。
- ・障害のある子どもたちは、希望する学校で、教育ニーズに応じたきめ細やかな教育を受けながら、個性や能力を最大限に伸ばしています。
- ・コミュニティ・スクールなどの多様な教育制度が導入されるとともに、ICTを活用したホームスクールなど、障害のある子ども、不登校の子どもにも対応する多様な教育体制が整えられています。

## **生涯自分を磨ける学習環境**

- ・個人の職業訓練のための自助努力を支援する制度が充実し、学びたい人は誰でも学ぶことができます。
- ・誰もが自由に学習機会を選択して学ぶことができ、様々な人々が積極的に能力開発にチャレンジし、また、学んだ成果を地域社会に還元しています。

## **安心して将来を描ける労働環境**

- ・多様な雇用形態の中から、価値観やニーズに応じて働き方を選択でき、非正社員を選択しても、能力・勤続年数等に応じて正社員並みの待遇となることが可能です。
- ・SOHO\*やテレワーク\*など、時間や場所にとらわれない働き方も普及し、また、障害者も福祉機器の高度化などでいきいきと働き、社会の重要な担い手になっています。

## **いつでも・どこでも安心医療**

- ・地域ごとの医師偏在は解消され、地域の基幹病院には必要に応じて診療科が適正に配置されています。
- ・「遠隔医療システム」や「ドクターヘリ」などにより、広域救急医療体制の整備が進んでいます。
- ・遺伝子診断や電子カルテなどの普及で、個人にあわせた、いつでも、どこでも等しく高度な医療サービスが受けられる安心の医療体制が実現しています。

## **自分らしい自立ができる福祉社会**

- ・障害者、高齢者の日常生活の質や社会参加は大幅に向上し、介護者の負担も軽減されています。
- ・自分のライフスタイルを自己決定できることを、「自立」ととらえる考え方が浸透し、また、24時間対応の介護医療体制が整備され、安心して生活できます。
- ・高齢者や障害者など福祉サービスを必要とする人は、多様な福祉サービスを利用しながら、住み慣れた地域で、その人らしい生活を営んでいます。地域社会も、ICT等を活用しながら、高齢者等の見守りや相談活動に熱心に取り組み、一人暮らしの人でも、孤立感に陥らないぬくもりのある地域社会が形成されています。

## **みんなが主役のユニバーサル社会**

- ・民間施設も含めユニバーサルデザインの考え方が浸透し、誰もが安全で安心して快適に利用できる施設になっています。
- ・ICTの進展に伴い、誰もが、いつでも、どこでも必要な情報を安心して発信・受信できるユビキタス社会が実現しています。
- ・外国人が身近にいることが当たり前の国際社会となり、文化や習慣の違いを認め合いながら暮らしています。
- ・外国人が企業や大学においてその能力を十分に発揮するとともに、徳島は多くの留学生が集まる国際拠点となり、アジアをはじめ世界の発展に貢献しています。

- ・差別のない、ぬくもりのある地域社会が築かれ、自己実現の機会を阻害されず、多様な文化や価値観の違いを認めあい、それぞれが個性や能力を十分発揮し、「ここに生まれてよかった、住んでよかった」と実感しながら生活しています。

## **誰もが安全・安心なセーフティ社会**

- ・食の安全を確保する仕組みが定着し、安心の食生活が実現しています。
- ・高齢者等を消費者被害から守る地域のネットワークもよく機能し、誰にとっても安全・安心で充実した消費生活が実現しています。
- ・地域住民と警察・行政等が一体となった安全・安心なまちづくりの活動が定着しています。
- ・住民一人ひとりが自らの命は自ら守るという「自助」、地域は地域で守るという「共助」、そして行政の役割としての「公助」による取組が進んでいます。
- ・全地域で自主防災組織が組織され、地域の防災リーダー等も着実に育ち、防災訓練が地域で自主的に行われています。
- ・病院、学校等の公共施設や民間建築物の耐震改修が進展し、揺れによって人命が失われる心配が無くなるとともに、緊急輸送路の整備が進んでいます。
- ・災害予防事業も進み、洪水や土砂災害による人命被害が激減しています。

## **産 業**

### **先端産業・ベンチャー企業が集まるとくしま**

- ・LEDの世界的な研究開発地域として、関連企業が集積しています。
- ・バイオなどの新産業分野、農業と製造業の融合による新市場開拓、健康・医療クラスターの創成など、先端的産業の集積も進んでいます。
- ・貿易や国際事業提携、海外進出を行う企業が増加するなど、海外との経済交流が活発に行われ、産業国際化が進んでいます。
- ・創業を目指す起業家が全国から集まり、開業率が日本有数の地域になっています。ベンチャー企業などの活躍により、徳島経済が持続的に発展しています。

### **確立された地域産業ブランド**

- ・木工業では、機能、デザインとも優れた商品を開発し、全国的にファンが拡大しています。家具のブランドとして「徳島」の名が国内外に浸透しています。
- ・徳島は特徴ある機械加工技術を有する産地として、全国的にイメージが定着し、また、阿波正藍、しじら織りの衣類が、積極的な情報発信に伴い全国的に普及しています。

## **新しいライフスタイルを支えるサービス産業**

- ・高齢者の生活や仕事と育児の両立を支援するサービスが生まれ、暮らしにゆとりと快適さを提供しています。
- ・徳島経済は成長し、多様な働く場を創り出すことで、他の地域への人口流出もなくなっています。

## **新鮮なとくブランド供給地**

- ・農業法人の規模拡大や企業の参入が進み、農業を目指す若者を安定的に雇用しています。
- ・新ブランドの開発が進み、徳島の食材は味と栄養価の面で高い評価を受けています。
- ・「とくしまブランド」をとり入れた食文化が、アジアなど広く海外でも定着しています。

## **山村社会を支える森林関連産業**

- ・間伐などの手入れが進み、森林資源が充実するとともに、機械の高性能化により、生産性が飛躍的に向上しています。
- ・大自然の中で自分の力を試したい若者にとっても、林業は魅力ある職場となり、森林組合を中心にUJIターン者などの担い手が活躍しています。
- ・県産木材の供給量が伸び、木造住宅以外でも幅広い分野に利用が拡大しています。
- ・豊かな森の恵みを活用した林業関連産業が発達しています。

## **交流人口でにぎわうとくしま**

- ・地域の魅力の源泉である地域資源を大切にする活動や、心のこもった「おもてなし」により、徳島は魅力あふれる観光地として、競争力のある観光ブランドに成長しています。
- ・映画、テレビ等の制作支援体制が整備され、映画関連企業も多数進出しています。
- ・県南部、西部へは体験型滞在観光を求め、多くの観光客、修学旅行生が訪れています。
- ・「四国八十八箇所霊場と遍路道」は、「お接待」や「健康」をキーワードとする観光資源として注目され、世代を問わず元気を取り戻すメディカルツーリズムが人気を集めています。

## **地 域 社 会**

### **みんなで創る豊かな公共空間**

- ・健全な価値観と規範意識に裏付けられた「大人のわきまえ」とも言える良識ある意識と行動が世代を超えて浸透しています。
- ・高齢者介護、環境保全、安全・安心なまちづくり、文化など様々な分野でボランティアが活発に活動し、お互いを助け合う地域社会となっています。
- ・助け合いは世代を超えて循環し、地域コミュニティの絆も強まっています。
- ・身近な生活のニーズに応えるコミュニティビジネスやNPO活動が盛んに行われ、NPOは、企業と同程度の賃金が得られ、働く場としても成り立っています。